

国労本部電送No.136	発信日	発信	責任者	受領者
	2021年3月6日	企画部		

闘争指示第 29 号

2021年3月6日

エリア本部
各 闘争委員長 殿
地方本部

国鉄労働組合
中央闘争委員長 松川 聡

2021年春闘回答指定日に向けた闘いの展開について

国労は、2020年春闘要求獲得に向け、去る2月12日、各社一斉に「2021年度新賃金要求」及び「労働条件改善要求」について申し入れ、ストライキ態勢を確立しつつも、要求実現に向けて団体交渉を粘り強く継続し、戦術をめぐっては、第191回拡大中央委員会決定を踏まえながら、中央戦術委員会での議論を重ね、闘いに全力を傾注してきた。

とりもなおさず、2021年春闘の課題は、コロナ禍のもとで全社会的に企業倒産による解雇や「派遣切り」、労働条件の引き下げ等々が進む一方、実質賃金が改善しないなかで、移動の自粛やテレワークなどにより運輸収入が激減し、企業業績の悪化を理由とする会社側の厳しい経営姿勢と真摯に向き合いながら、非正規社員を含む全ての労働者の賃金引き上げと国労組織の拡大を図ることにある。

国労は2021年春闘の取り組みの中心にJRの安全・安定輸送の確立と職場における労働条件改善を据えながら、19年連続ベアなしのJR北海道会社をはじめ、各社に対して有額回答を求めながら、非正規雇用労働者の処遇改善をはじめ、すべての働く者の「格差是正」と暮らしの「底上げ」を求め、不退転の決意で取り組みに全力をあげてきた。

とりわけ、今春闘においても「新型コロナウイルス」の感染再拡大という厳しい局面のもとで未然の集団感染予防のため、交運労協春闘総決起集会や青年・女性・家族中央行動をはじめ、中央・地方において一連の春闘行動が中止やリモートによる開催を余儀なくされた。

しかしながら、政党への要請行動を通じて立憲野党に対し、喫緊の課題であるJR北海道・四国・貨物への持続可能な支援策の確立およびJR九州への経営支援策の継続、安全・安定輸送確立のための抜本的対策、地方交通線の維持・存続・活性化など総合交通政策の実現に向けた働きかけを強め、国労の取り組みについ

て一層の理解を得ることができた。

また、この間、貨物職場において5,000円の新賃金引き上げをはじめとした要求前進に向け、他労組組合員にも大胆に呼びかけて取り組んでいる「社員の切実な要求の実現をめざす署名」も現在、精力的に取り組みが進められているところである。

中央執行委員会は、この間の闘いの到達点についてあらためて確認し、2021年春闘勝利に向け、みずからがこの闘いの先頭に立つことを内外に明らかにすると共に、各エリアにおける交渉や取り組みを調整しながら、統一した闘いを指導する本部としての責務を果たすことを意思統一した。

したがって、全機関はさらに回答指定日までの残された間、全社共に有額回答を引き出すため、組織の持てる力を最大限発揮して引き続き粘り強い交渉を軸とした運動を積極果敢に展開するとともに、職場から組合員が主体となった春闘を構築し、最大かつ喫緊の課題である組織拡大に全力をあげて奮起することを要請する。

その上に立って、以下の通り、2021年春闘勝利に向けた闘いを強化することを指示するので、各級機関は万全の闘争体制の確立をはかること。

《闘争指示》

1. 本部及び各エリア本部は3月18日（木）を基本とした回答指定日に向けて団体交渉を最大限強化して職場から春闘を積み上げながら、要求実現に向けた取り組みを強化する。
2. 各級機関は、全社とも定期昇給の完全実施を柱に有額回答を引き出すため、ベア・ゼロを許さず、コロナ禍を理由とした労働条件の改悪に反対して職場から闘いを積み上げる。
3. 他産別や単産の仲間との共闘・連帯を強め、グループ会社の賃金・労働条件改善や非正規社員やパートタイム・派遣労働者の正社員化など格差是正の取り組みと地域春闘を活性化させるために全力を傾注する。
4. 各級機関は、創意工夫した取り組みを強化し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら意思統一を深め、分会活動の活性化を図ると共に組織強化・拡大に全力をあげる。

以 上